

特別養護老人ホーム設置に係る企画提案書

法人名	
理事長名	印
法人所在地	

※社会福祉法人を新設する場合は理事長名欄に氏名、法人所在地欄に住所を記載

施設名（仮称） _____

1 施設整備の概要

(1) 定員及び整備内容

	総定員	形態	形態別定員
特別養護 老人ホーム	人	ユニット型	人 (人× ユニット)
		ユニット型 (増設)	人 (人× ユニット)
		多床室	人
ショート ステイ	人	ユニット型	人 (人× ユニット)
		多床室	人
その他 ()			

(2) 建物の概要

- ・構造 _____造 _____階建て
- ・建築面積 _____ m^2
- ・延床面積 _____ m^2
- (内訳)
- 特養 _____ m^2
- ショートステイ _____ m^2
- その他 _____ m^2

(3) 予定出来高

- ・1年目 _____%
- ・2年目 _____%

(4) 開所予定年月日

- ・平成 _____年 _____月 _____日

(添付資料)

- ・ア 建設工事に係る建物配置図、各階平面図、立面図
 - ・イ 安全性を確保するための具体的対策
- (洪水ハザードマップの浸水想定区域や急傾斜地崩壊危険箇所該当の場合のみ)

2 設置予定地

所 在						
地 番						合 計
地 目						
地 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
利 用 状 況						
既 存 建 築 物	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	※有の場合 は用途を記 載
抵 当 権 等 の 設 定 (公 的 機 関 を 除 く)	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	有・無 ()	※有の場合 は債権者を 記載
所 有 者						
取 得 方 法 等 ①贈与②購入③借地						※②の場合 は購入金額 ③の場合は 賃借料を記 載
取 得 等 の 確 約	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
都 市 計 画 法 区 分	ア 市街化区域 イ 市街化調整区域 ウ 非線引き区域					
用 途 地 域	ア 第一種低層住居専用地域 イ 第二種低層住居専用地域 ウ 第一種中高層住居専用地域 エ 第二種中高層住居専用地域 オ 第一種住居地域 カ 第二種住居地域 キ 準住居地域 ク 近隣商業地域 ケ 商業地域 コ 準工業地域 サ 工業地域 シ 工業専用地域					
農 地 転 用 の 要 否	要 ・ 不 要					
そ の 他						

(添付書類)

- ・ウ 用地の公図
 - ・エ 不動産登記事項証明書 (全部)
 - ・オ 【贈与の場合】 贈与契約書 (写)
 - ・カ 【購入の場合】 事業開始時まで用地の取得が可能であることを証明する書類 (確約書等) ※予定売買価格が記入してあること
 - ・キ 【借地の場合】 事業開始時まで借地可能であり、権利設定できることを証明する書類
- ※ 借地の条件として提示している内容を満たせることが確認できること。
- ・ク 【担保等の設定がある場合】 担保等の設定の解除方法、解除時期

3 交通（最寄駅又はバス停）

線 バス	から徒歩 分
---------	--------

(添付書類)

- ・ケ 位置図（1/2,500程度）、案内図（1/10,000程度）

4 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

総 事 業 費		財 源 内 訳			
費 目	金 額	補 助 金	法 人 負 担		
			借 入 金 (元 金)		自 己 資 金
			福 祉 医 療 機 構	市 中 金 融 機 関	預 貯 金 等
施 設 整 備 費	造 成 工 事 費				
	建 築 工 事 費				
	設 計 監 理 費				
	合 計				
設 備 備 品 整 備 費					
施 設 ・ 設 備 備 品 整 備 費 合 計					
土 地 取 得 費					
運 転 資 金					
そ の 他					
総 合 計					

※ 運転資金には、施設の2年目以降の年間運営費の2/12以上に相当する額を計上。

※ その他には、法人設立準備、施設開設準備に係る事務経費等を計上。

(添付資料)

- ・コ 自己資金を確保していることを示す資料（預貯金残高証明書等）
- ・サ 寄付金がある場合は、寄付者ごとに寄付を証明する書類
- ・シ 借入金償還計画書

● 借入金内訳

(単位：千円)

借 入 先	借 入 金 額		償 還 年 数
	元 金	利 息	
福 祉 医 療 機 構			年
市 中 金 融 機 関			年

5 施設収支計画

(添付資料)

- ・ス 施設開設後2年間の収支予算書
- ・セ 収支予算書の積算根拠（介護報酬、利用料、職種別人件費、事務費、事業費等）

6 居住費の設定

1人あたり月額居住費	円
(1) 建設費用	$\frac{\text{建物の取得費用} \div \text{算定期間(年)} \div \text{利用人員} \div \text{1年の日数}}{\text{円/月額}}$
(2) 修繕・維持費用等	$\frac{\text{見込まれる費用} \div \text{算定期間(年)} \div \text{利用人員} \div \text{1年の日数}}{\text{円/月額}}$
(3) 光熱水費	$\frac{\text{見込まれる費用} \div \text{算定期間(年)} \div \text{利用人員} \div \text{1年の日数}}{\text{円/月額}}$

(添付資料)

- ・ソ 「居住費計算シート」(様式あり)

7 施設建設計画の説明会開催状況

※ 説明にあたっては、相模原市より選考されることが条件となり、事業化されない場合もある旨を必ず説明すること。

開催日	平成	年	月	日	対象範囲	別添地図	住民側出席者	人
計画側出席者								
議事録								

(2) 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法等各種法令の適用状況及び関係機関との協議内容・指導内容を記入すること。

日時	所管課	各種法令の適用状況、協議内容・指導内容
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		

※ 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

9 社会福祉法人の概要

(添付資料)

- ・チ 社会福祉法人現況報告書の写し（既存法人の場合）
- ・ツ 法人の財務状況がわかる資料（決算書等）（既存法人の場合）
- ・テ 既存事業に係る指導監査・実地指導結果及び第三者評価結果（直近3ヵ年分）